



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月28日

上場会社名 HSホールディングス(株) 上場取引所 東  
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 原田 泰成  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 松村 恭也 TEL 03-4560-0398  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,820	△32.2	△425	—	11,599	△5.6	9,311	38.2
2024年3月期第3四半期	41,043	△24.7	5,231	△72.7	12,284	△41.1	6,735	△40.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,376百万円(△19.6%) 2024年3月期第3四半期 11,661百万円(△46.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	309.40	—
2024年3月期第3四半期	220.24	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(注2) 前第1四半期連結累計期間において、ハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損益は前年同期比で大きく減少しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	107,916	81,492	74.9
2024年3月期	98,774	72,416	72.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 80,875百万円 2024年3月期 71,871百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	40,953,500株	2024年3月期	40,953,500株
2025年3月期3Q	10,857,411株	2024年3月期	10,857,318株
2025年3月期3Q	30,096,147株	2024年3月期3Q	30,582,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、全体として緩やかな回復基調ではありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況となっており、中長期的に低成長が続くと見込まれています。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は278億20百万円(前年同期比132億23百万円減)、営業損失は4億25百万円(前年同期は営業利益52億31百万円)、経常利益は115億99百万円(前年同期比6億85百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億11百万円(前年同期比25億76百万円増)となりました。

前第1四半期連結累計期間において、主要な連結子会社であったハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損失は前年同期比で大幅に減少しております。また、営業外収益に計上される持分法による投資利益は、ハーン銀行単体の最終損益をもとに算定されるため、法人税等や非支配株主損益が差し引かれて算定されており、そのため、ハーン銀行の業績は増加しておりますが、経常利益は前第1四半期連結累計期間においてハーン銀行が全部連結されていた経常利益と比較すると減少しております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で増加しているのは、モンゴル銀行法の改正によりハーン銀行の留保利益に関する税効果会計に変動が生じ法人税等調整額(益)が計上されたこと、ハーン銀行およびソリッド銀行の業績が好調で経常利益が底上げされたことなどが要因であります。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は22億18百万円(前年同期比175億58百万円減)、営業利益は82百万円(前年同期比57億58百万円減)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は113億58百万円(前年同期比11億19百万円減)となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や鉱工業生産の増加、石炭や金の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-9月)は前年同期比で5.0%増加と高成長が続いております。インフレ率は、モンゴル経済の好景気や公務員を中心とした賃上げの影響を受け、前年同期比6.7%と上昇傾向にあります。また、貿易収支(1-9月)は黒字を維持していますが、主に国内消費が堅調に推移していることから輸入が増加し前年同期比で30.2%減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから46億ドル台(前年同期比13.1%増)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して2.3%上昇(ドル安)、日本円に対して2.2%下落(円高)しました。この通貨高を受けて、モンゴル中央銀行は政策金利を2024年9月末時点で10%へ引き下げました。一方で、主要な輸出先である中国経済の失速の影響が今後のモンゴル経済の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや公務員を中心とした賃上げにより個人所得が改善していることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で42.1%増加しました。また、延滞債権残高は8.7%減少、不良債権残高は9.8%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が高成長を続けていることから融資残高が増加し、それに伴い資金運用収益も増加しております。一方で、預金残高の増加により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で27.5%増加、融資残高は23.2%増加、資金運用収益は26.5%増加、四半期純利益は9.8%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で25.4%増加、個人向け融資は21.8%増加、農牧業向け融資は2.1%減少いたしました。

#### キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、全ての主要な業種で成長が見られ、特に製造業や小売業、建設業の成長が著しく、2024年第3四半期の実質GDP(1-9月)は前年同期比で8.4%増加しました。インフレ率は2024年第3四半期(1-9月)で前年同期比4.8%上昇となり、このインフレ率の鈍化を受け、キルギス中央銀行は主要政策金利を13%から9%へ引き下げております。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動およびロシアに対する制裁強化を受け、法人と個人への融資を抑えてリスク管理に注力している状況です。また、コロレス口座ネットワークや海外送金などの決済業務を見直し、手数料収入の増加を目指しています。しかし、ITシステムおよびIT人材に対する投資が増加し経費が拡大する傾向が見られ、わずかな最終黒字を維持するにとどまっております。

今後、預貸業務においては、金利引き下げに伴い融資および定期預金の拡大に積極的に取り組み業績の改善を図っていきます。ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行はリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、安定した預金基盤の確立と顧客のニーズに応じた融資商品の提供に努めてまいります。さらに、フロントオフィスとバックオフィスの業務効率向上を目指し、業務プロセスおよびコストの見直しを継続して行っております。

#### ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、国内消費が堅調に推移している影響から製造業や小売業が好調で、2024年第3四半期の実質GDP(1-9月)は前年同期比で3.1%増加となりました。一方で、2024年第3四半期のインフレ率(1-9月)は、コスト増による物価上昇が続く前年同期比8.9%と依然として高水準を維持しており、ロシア中央銀行は継続的に政策金利の引き上げを行い、主要政策金利は2024年12月末時点で21%に達しています。

このような環境の中、ソリッド銀行は貸出残高と預金残高を堅調に伸ばしており、金利上昇の影響もあり純金利収入は増加しております。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、外為取引などを通じて非金利収入が大きく増加しており、増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。

このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行っております。

## ② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、新規出店による店舗数の増加や主に時計の販売好調により売上高は増加しております。一方で、事業拡大のための人員数増加や新規店舗増加、広告宣伝費の増加などにより経費が増加しており、また、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されていることも影

響し、営業損失となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費においてもリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当第3四半期連結累計期間では新たに7店舗の新規出店を行いました。

結果として、リユース事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は255億93百万円(前年同期比43億33百万円増)、営業損失は1億67百万円(前年同期は営業損失1億64百万円)となりました。

### ③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成され、前第3四半期連結累計期間においては関係会社からの配当金がなかったため、当第3四半期連結累計期間は大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は61億80百万円(前年同期比61億68百万円増)、営業利益は57億47百万円(前年同期は営業損失5億49百万円)となりました。

### ④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ハーン銀行及びソリッド銀行の業績は好調で増収増益となっております。なお、前第1四半期連結累計期間においてハーン銀行は全部連結されていたため、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は大幅な増加となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は112億76百万円(前年同期比46億39百万円増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、1,079億16百万円となり、前期末比91億41百万円増加しました。

これは主に、「流動資産 その他」が56億65百万円、「関係会社株式」が58億76百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「流動資産 その他」は当社における短期貸付金の増加、「関係会社株式」はハーン銀行およびソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、264億24百万円となり、前期末比65百万円増加しました。

これは主に、「未払法人税等」が4億12百万円、「流動負債 その他」が8億13百万円、「繰延税金負債」が2億79百万円増加し、「預金」が15億35百万円減少したことによるものであります。主な増減要因は、「未払法人税等」は当社における未払法人税等の増加、「流動負債 その他」はキルギスコメルツ銀行における未払金およびSTAYGOLDにおける未払費用の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の減少によるものであります。

### ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、814億92百万円となり、前期末比90億75百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が90億10百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法により当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績（経常損益以降）に影響を与えると予想されます。詳細については、P.11（追加情報）をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,403	16,902
有価証券	293	244
貸出金	6,826	5,997
売掛金	437	508
棚卸資産	2,177	2,629
その他	4,096	9,762
貸倒引当金	△354	△448
流動資産合計	31,880	35,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578	1,196
器具及び備品（純額）	473	516
土地	328	483
リース資産（純額）	99	69
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	1,490	2,265
無形固定資産		
ソフトウェア	20	49
のれん	2,035	1,857
マーケティング関連資産	10,703	10,271
その他	0	8
無形固定資産合計	12,758	12,186
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	5,385
関係会社株式	43,304	49,180
関係会社長期貸付金	2,895	2,854
繰延税金資産	15	34
その他	375	420
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	52,644	57,869
固定資産合計	66,894	72,321
資産合計	98,774	107,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	58	34
預金	10,201	8,665
1年内返済予定の長期借入金	104	82
未払法人税等	185	597
賞与引当金	31	116
その他	1,382	2,195
流動負債合計	11,963	11,691
固定負債		
長期借入金	1,035	1,104
繰延税金負債	13,137	13,416
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	5
その他	212	201
固定負債合計	14,394	14,732
負債合計	26,358	26,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	73,597	82,608
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	76,503	85,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	974
繰延ヘッジ損益	△51	13
為替換算調整勘定	△6,103	△5,626
その他の包括利益累計額合計	△4,631	△4,638
非支配株主持分	544	616
純資産合計	72,416	81,492
負債純資産合計	98,774	107,916

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業収益</b>		
資金運用収益	16,064	1,130
役務取引等収益	2,792	460
その他業務収益	919	627
売上高	21,267	25,602
営業収益合計	41,043	27,820
<b>資金調達費用</b>	8,105	1,145
その他業務費用	181	-
売上原価	16,674	20,017
純営業収益	16,081	6,656
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給与手当	2,437	1,284
広告宣伝費	1,595	1,888
修繕費	1,209	25
減価償却費	1,308	658
貸倒引当金繰入額	296	88
賞与引当金繰入額	114	143
その他	3,886	2,993
販売費及び一般管理費合計	10,850	7,082
営業利益又は営業損失(△)	5,231	△425
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	235	314
持分法による投資利益	6,636	11,276
為替差益	170	31
その他	43	435
営業外収益合計	7,086	12,057
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6	6
支払手数料	11	-
その他	15	26
営業外費用合計	33	32
経常利益	12,284	11,599

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	65	-
その他	13	-
特別利益合計	78	-
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	9
持分変動損失	432	-
投資有価証券評価損	95	15
固定資産売却損	5	-
その他	6	-
特別損失合計	540	25
税金等調整前四半期純利益	11,822	11,574
法人税、住民税及び事業税	1,446	1,898
法人税等調整額	1,620	330
法人税等合計	3,067	2,229
四半期純利益	8,754	9,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,019	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,735	9,311

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,754	9,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△661
繰延ヘッジ損益	△71	△14
為替換算調整勘定	△1,620	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	4,274	770
その他の包括利益合計	2,907	32
四半期包括利益	11,661	9,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,967	9,304
非支配株主に係る四半期包括利益	1,694	72

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、前第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	19,776	21,259	7	41,043	-	41,043
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	4	4	△4	-
計	19,776	21,259	11	41,047	△4	41,043
セグメント利益又は損失(△)	5,841	△164	△549	5,128	103	5,231

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額103百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,218	25,593	8	27,820	-	27,820
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	6,171	6,171	△6,171	-
計	2,218	25,593	6,180	33,992	△6,171	27,820
セグメント利益又は損失(△)	82	△167	5,747	5,663	△6,088	△425

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,088百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,308百万円	658百万円
のれんの償却額	177	177